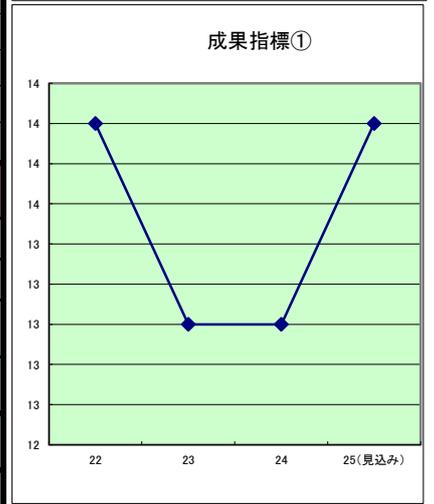
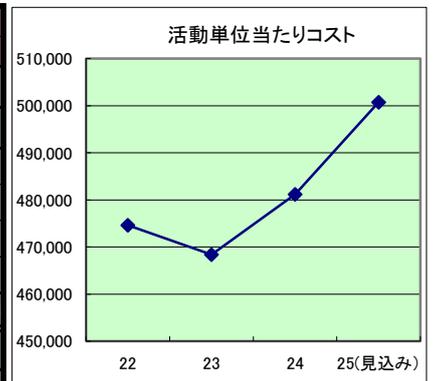


事務事業名		留守家庭児童会事業		予 算 科 目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費
	施策(節)	1	子育て支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	(3)	子どもの居場所づくり		目	11	課外対策費
	関連する計画等	羽曳野市次世代育成行動計画			事業	3	留守家庭児童会
事業の概要(目的・内容)		(目的)放課後の児童の安全確保と集団生活の確立をめざす。 (内容)放課後帰宅しても保護者の保護下でない児童(小学生1~3年生)を対象に、指導員のもと安全確保と集団生活の確立を目標としている。内容としては、放課後当該教室に各児童で移動し、学習(宿題)への促しや、集団での生活及び遊びを指導員の指導のもとで行う。開会時間は、平日の放課後から午後5時まで、夏休み等の学校休業日は午前8時30分から午後5時まで。使用料(月額)として、第1子5,000円、第2子以降2,500円を徴収している。					
根拠法令等		羽曳野市留守家庭児童会条例、児童福祉法、子ども・子育て関連3法					
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 10年以上 <input type="checkbox"/> 5年以上10年未満 <input type="checkbox"/> 5年未満 (平成 年度開始)					
事業開始時からの状況変化		国は、子ども・子育て支援に関連し、放課後児童健全育成事業(留守家庭児童会事業)の質の確保・向上を実施することとしている。法令及び基準については平成27年度より施行。					
実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )					
委託先		<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称( ) <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他		委託内容			

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		4,527	4,344	4,939	5,620
人件費【2】 (千円)		114,600	113,220	116,315	120,060
職員数	正規職員	3.00 人	2.60 人	2.60 人	2.60 人
	再任用職員	2.00 人	1.00 人	1.75 人	1.00 人
	嘱託職員	28.00 人	28.00 人	28.00 人	28.00 人
	臨時職員	12.00 人	14.00 人	13.00 人	15.80 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		119,127	117,564	121,254	125,680
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	29,359	29,081	31,303	35,639
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	29,612	31,032	31,042	30,790
一般財源【B】 (千円)		60,156	57,451	58,909	59,251
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 開会日数	日	251	251	252	251
② 入会児童数(5月1日現在)	人	731	756	709	666
活動単位当たりコスト 【A】÷【C】①		474,610 円	468,382 円	481,167 円	500,717 円
活動単位当たり一般財源額 【B】÷【C】		239,665 円	228,888 円	233,766 円	236,060 円
市民1人当たりコスト 【A】÷人口		1,009 円	1,004 円	1,040 円	1,082 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 4.5 %	2.5 %	0.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ <input checked="" type="checkbox"/> )		<input type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記1によらない対象件数などの増減 <input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫支出金など特定財源の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 5. その他( )			
※該当項目すべてに <input checked="" type="checkbox"/>					



成果指標	指標名	教室	目標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
				① 待機児童がなかった教室数	14	14	14
(式又は説明)	②		目標	14	13	13	92.9%
				実績			
(式又は説明)			目標				達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的・経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
○			○		○	○				

視点	分析のためのチェック点	はい			分析・評価の説明
		いいえ	該当なし		
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	昨今の核家族化や共働きの増加にともない、保育に欠ける小学校低学年児童の健全な育成に向けて留守家庭児童会を運営する事は妥当である。小学1年生～3年生の児童の2割余りが入会している。 また、今後、国の「子ども子育て支援」に関連し、制度の充実に向けた基準が示される。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	近隣市と比較して、単位コストは適切であり、対象児童数及び開会日数から考えて効率的に運営されている。 受益者負担として使用料を徴収しており、使用料減免についても、他市と比較して対象者は適切である。 民間活力の活用については、国の動向及び市民ニーズに合わせて検討が必要である。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	家庭、地域、学校が連携し青少年の健全な成長を育む環境づくりができています。
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	羽曳が丘教室の新設（増設）にともない待機児童の解消となった。
	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当 部局 評価	総合評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <small>（概ね現行どおり継続して実施）      （実施方法の改善を検討する）      （事業規模の縮小を検討する）      （廃止・休止を検討する）</small>
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 国の「子ども子育て支援」に関連し、平成26年度には教室定員・児童1人当たりの面積基準等が示され、放課後児童クラブ（留守家庭児童会）の質の向上が求められる。このため、著しく狭隘な教室については、一定の居室面積の確保に向け整備を検討していく。

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	